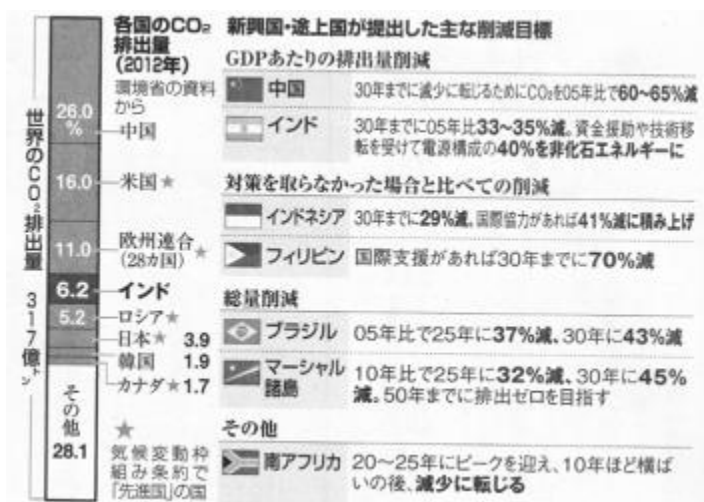




温 暖 化

地球温暖化対策の新たな枠組みを議論する年末の国連気候変動枠組条約締結会議（COP21）に向け、排出量第3位のインドを含む約150の国・地域が温室効果ガスの削減目標を提出しました。

インドの2030年の人口は、現在より3億人多い15億人で、電力需要は現在の約3倍、GDPは約4倍になります。そのため、目標を達成しても温室効果ガスの総排出量自体は増える可能性があります。目標達成のためにインドは2兆5千億ドル（約300兆円）が必要と算定されています。

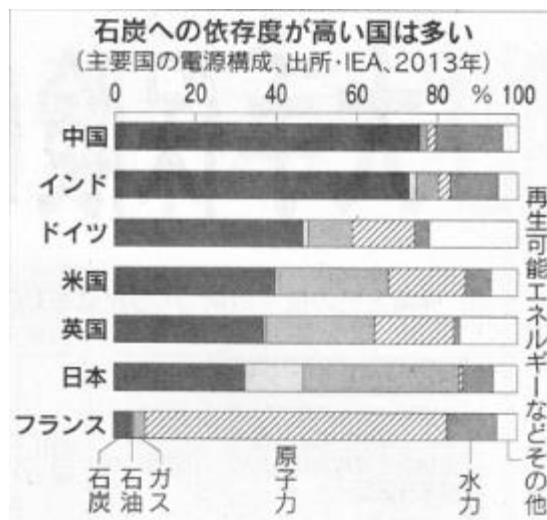


(2015. 10. 3 朝日朝刊より)

途上国が温暖化対策を進めるために先進国が支援した資金が、2014年は総額約620億ドル（7兆4400億円）に上ったとの報告書をOECDが発表しました。しかし、日本が進める石炭火力発電技術は温暖化対策とは認められず、総額から除外されました。

(2015. 10. 9 朝日朝刊より)

英政府は国内の全発電所を閉鎖する検討に、フランスは発電設備の輸出補助を取りやめる、オバマ米政権も天然ガスや再生可能エネルギーへの移行を進めるなど、CO₂の排出が多い石炭火力発電所を減らす動きが加速してきました。



(2015. 10. 15 日経朝刊より)

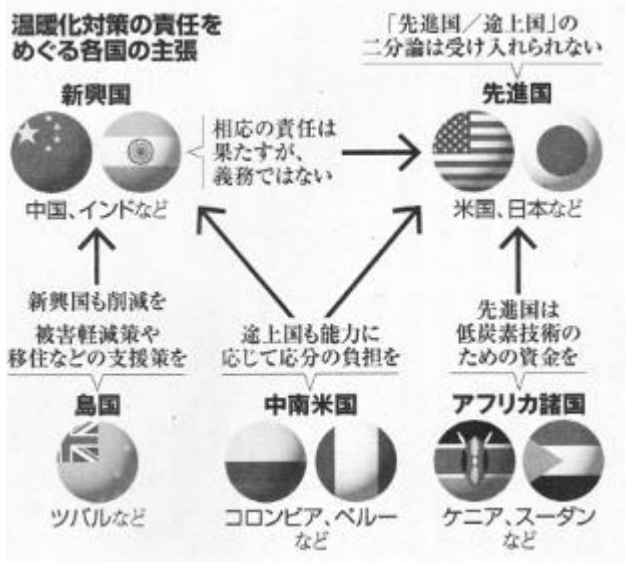
11月末にCOP21に向け最後の交渉会合となりますが、温暖化対策の次期枠組みの主な論点と現在の議論は下表の通りです。

■ 温暖化対策の次期枠組みの主な論点と現在の議論

長期目標の表現
「〇年までに排出量を 実質ゼロ」「低炭素社 会へ移行」など
削減義務の範囲
削減目標の「報告と実 施」まで？「数値の達 成」も？
目標見直しのしくみ
5年ごとに報告。目標 は後退させない
途上国支援のしくみ
「20年に年1千億ドル」 をどう達成し、積み増 すか
先進国と途上国の区分
区分を和らげ、すべ ての国が参加する方向。 脆弱（ぜいじゃく）国 ・低開発国にどう配慮 するか

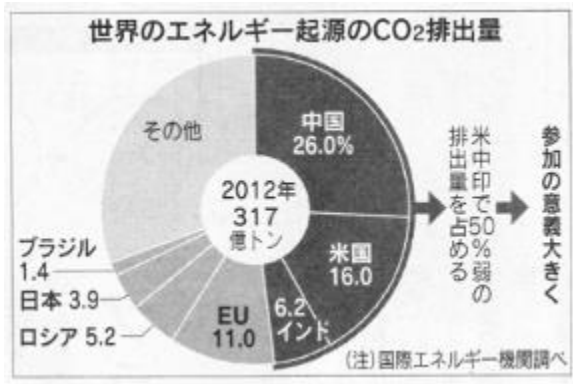
(2015. 10. 18 朝日朝刊より)

新たな温暖化対策の国際枠組みを議論する国連の作業部会では、いまの温暖化を招いた先進国や、現在の排出量が多い、新興国の責任を問う声が高まっており、日本を含む先進国により多くの負担が求められる可能性があります。



(2015. 10. 22 朝日朝刊より)

京都議定書に代わる 2020 年以降の枠組み(ポウ s ト京都議定書)は、温暖化ガスの大排出国である米国や中国、インドを含むすべての国が参加しやすいように削減目標の義務化を見送る見通しとなりました。

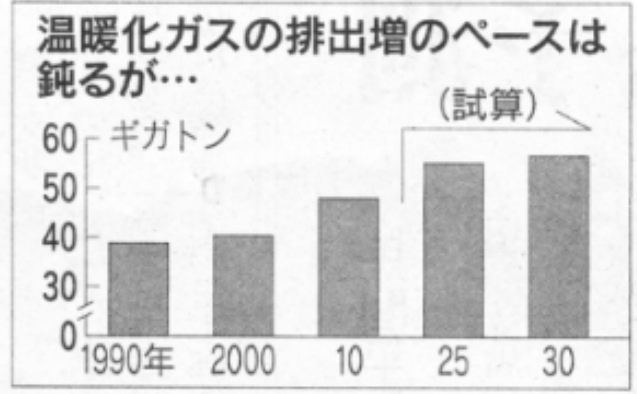


主要国の温暖化ガス排出削減目標

	新たな目標
米 国	2025年に05年比26～28%減
欧州連合 (EU)	2030年に1990年比40%減
日 本	2030年に13年比26%減
ロ シ ア	2030年に1990年比25～30%減
中 国	2030年に05年比GDP当たりCO ₂ を60～65%減
イ ン ド	2030年に05年比GDP当たり33～35%減
ブラジル	2025年に05年比37%減

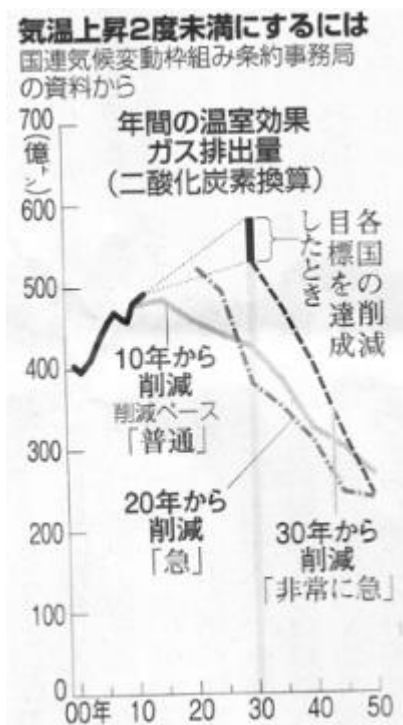
(2015. 10. 24 日経朝刊より)

世界の排出量の86%にあたる146カ国が国連に自主削減目標を提出しました。しかし、各国が削減を実行したとしても「2100年には少なくとも2.7℃上昇する」と、現状の目標では不十分です。



(2015. 10. 31 日経朝刊より)

IPCC の報告書にある「2050 年に世界で10年比40～70%削減」や「今世紀中の世界経済の脱炭素化」などが選択肢となります。



(2015.10.31 朝日朝刊より)

均 17.26%上がった 13 年の後は急送しています。



(2015.10.1 朝日朝刊より)

2016年4月の電力小売りの全面自由化以降の電気の販売に必要な「小売り電気事業者」として40社が正式に登録される見通しとなりました。

電力小売りに登録する主な企業	
エネット	新電力最大手。大手都市ガスとNTTグループが出資
F-Power	新電力大手。家庭向け小売りに参入予定
エネサーブ	大和ハウスのグループ会社。大津市に本社
北海道ガス	都市ガスの顧客網を生かして電力小売りに参入
東燃ゼネラル石油	系列の給油所を通じて小売り営業に注力
ダイヤモンドパワー	中部電力と三菱商事が共同出資
東京エコサービス	東京都の清掃組合と東京ガスが母体
グリーンサークル	バイオマス発電を手掛ける長野県の森林組合系
にちほくらウード電力	関西で電気保安業務を手掛ける企業グループ
原佐野電力	大阪府泉佐野市が設立

(2015.10.8 日経夕刊より)

登録企業は2016年4月までに100社を超える可能性があり、地域独占の電力会社に限られた家庭や中小企業の選択肢が広がりそうです。

電力小売りに多彩な企業が参入する		主な参入企業	特徴
大口向けで実績	<ul style="list-style-type: none"> エネット F-Power イーレックス 	供給力が豊富。知名度向上が課題	
ガス系	<ul style="list-style-type: none"> 静岡ガス&パワー 北海道ガス 中央セントラルガス 	ガスとのセット販売へ。営業地域が限定的	
石油系	<ul style="list-style-type: none"> 昭和シェル石油 東燃ゼネラル石油 出光グリーンパワー 	知名度は高いが、電力小売りの実績乏しく	
再生可能エネルギー系	<ul style="list-style-type: none"> グリーンサークル（長野県の森林組合系） 神奈川県太陽光発電協会 	電力の地産地消に貢献。供給力に不安感	

電力

関西電力は10月1日から電気料金を値上げします。関電は「原発を再稼働させることで、値下げにつなげたい」としていますが、高浜原発3号機は4月に運転を差し止める仮処分を決定しており、再稼働の時期は見通せない状況です。



関電によると、00年3月以降、関電から新電力などに契約を切り替える「離脱」は昨年度末までの累計で1万2529件でした。企業向けの電気料金が平

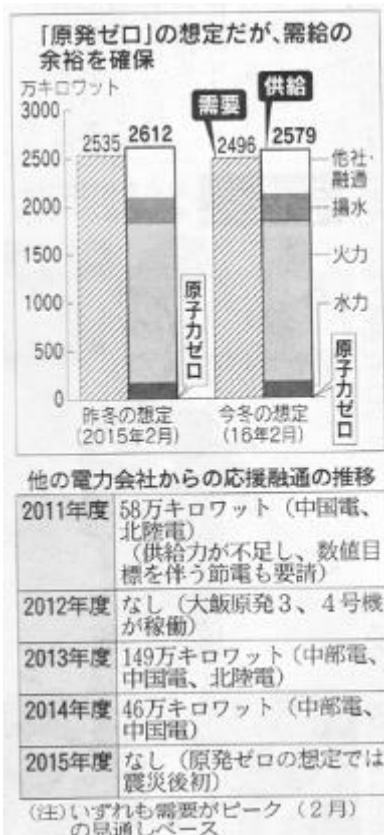
(2015.10.9 日経朝刊より)

2016年2月の電力供給の余力の割合を示す「予備率」は沖縄電力を除く電力9社の管で5.8%を確保し、安定供給に最低必要な3%を上回る見込みとなりました。



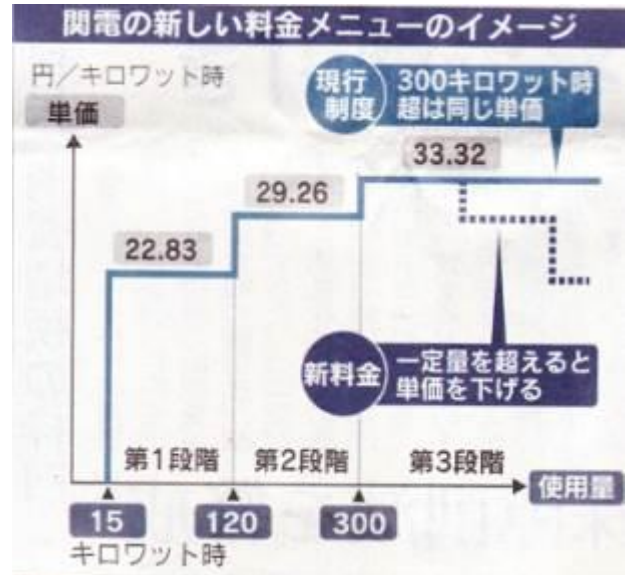
(2015.10.9 日経夕刊より)

関西電力は今冬の電力需要について、電気料金値上げによる契約離脱や火力発電所の定期点検の先延ばしなどで一定の供給力を保ち、「予備率」は3.3%と昨冬の3%を上回り、需要はやや緩和されます。



(2015.10.10 日経朝刊により)

関西電力は2016年4月に電気の使用量が多い家庭の負担を軽くする新しい電気料金を導入します。しかし使用量が多くなると安くなる新料金は電力使用量を促す効果もあり、省エネに逆行しかねません。



(2015.10.24 日経朝刊より)

関西電力の2015年9月中間決算は、純利益が1125億円の黒字と、前年の26億円から大幅に増えました。原発が動かなくても、利益を確保できる状態になっています。



(2015.10.30 朝日朝刊より)

電力大手10社の2015年4~9月期連結決算は、東日本大震災で初めて全社の経常損益が黒字となりました。

電力10社の2015年4~9月期連結業績

	売上高	経常利益	純利益
北海道	3,408 (6.8)	170 (-)	159 (16.8)
東北	10,261(▲1.3)	928 (5.9)	629 (▲6.6)
東京	31,281(▲6.2)	3,651(50.4)	2,794(▲3.7)
中部	14,818(▲2.9)	2,104(5.5倍)	1,499(3.2倍)
北陸	2,676 (1.6)	204 (14.3)	113 (12)
関西	16,407(▲2.2)	1,671(91倍)	1,125(42.5倍)
中国	6,207 (▲2.9)	237 (▲41.8)	208 (▲25.3)
四国	3,231 (1.3)	175 (▲11.3)	109 (▲11.4)
九州	9,313 (0.2)	655 (-)	535 (-)
沖縄	966 (▲1.5)	58 (▲16)	45 (▲12.8)

(注)単位億円、▲はマイナス。カッコ内は前年同期比増減率%、-は比較できず

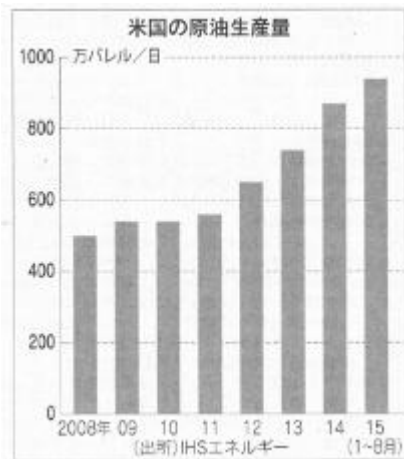
大王製紙は製紙工程で出る廃液を利用して発電（発電能力6万kW）、販売をします。

製紙各社は売電事業に相次ぎ参入	
大王製紙	2018年度以降の稼働目指し、発電所建設
王子ホールディングス	宮崎県や北海道などで相次ぎ稼働
日本製紙	18年3月から宮城県で三菱商事と発電所を運営予定
レンゴー	福井県の工場に蒸気タービン新設、電力販売
特種東海製紙	今年3月から水力発電による売電を開始

(2015..10.31 日経朝刊より)

天然ガス

原油は供給が潤沢ですが、需要伸び悩む状況です。シェールガス革命で米国の産油量はほぼ倍増です。イラン市場は復帰で16年前半も原油明日が予想されています。



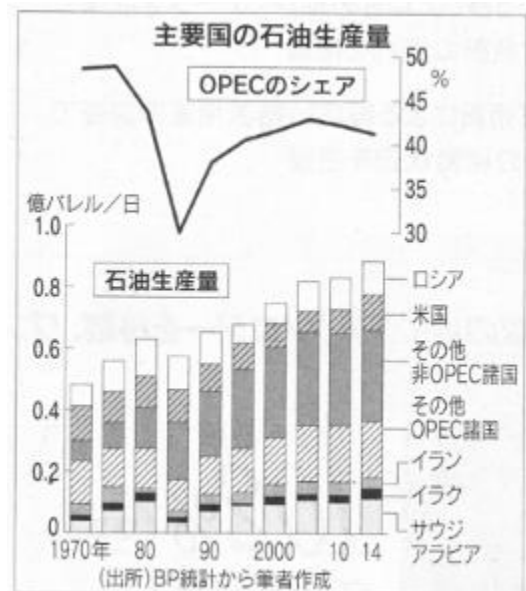
(2015.10.20 日経朝刊より)

サウジアラビアはシェア喪失をさけるため減産に慎重です。生産性向上で米国産シェールガスのコストは下がっています。少なくとも16年後半案では供給過剰が続きます。



(2015.10.21 日経朝刊より)

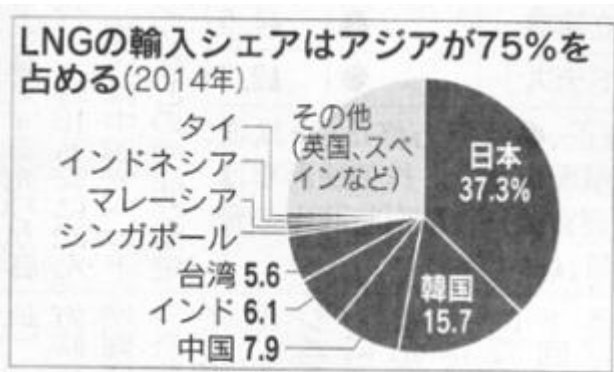
今年上期もシェールオイル増産基調は続きます。最大の資源保有国サウジアラビアの苦悩は深まっています。日本は引き続き供給源の分散化を進める必要があります。



(2015.10.22 日経朝刊より)

経済産業省は2017年4月のガスの全面自由化を見越し、2016年度にも、全国のガス導管の整備計画を作ります。

世界最大のLNG輸入国である日本は、スワップの取引市場で先行しています。



(2015.10.30 日経朝刊より)

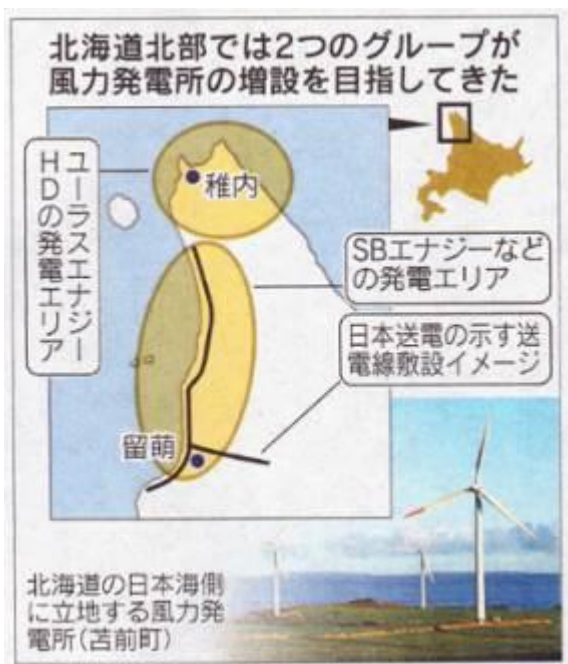
方式	フラッシュ	バイナリー	コンバインド
特徴	セ氏150~230度前後の高温蒸気を取り出してタービンを回す	セ氏100度程度と比較的低い温度で発電できる	フラッシュとバイナリーを組み合わせた複合型
長所	大型化が可能	小規模立地で稼働できる	従来のフラッシュ方式に比べて発電量3割増
短所	立地開拓が難しい	大型化が困難	投資がかさむ

(2015.10.15 日経朝刊より)

米国企業で風力などの再生可能エネルギーを調達する動きが広まっています。グローバル企業は火力より多少高くても「環境に優しい」イメージの向上や電力コストの長期・安定化につながる再生エネを積極的に導入しつつあります。

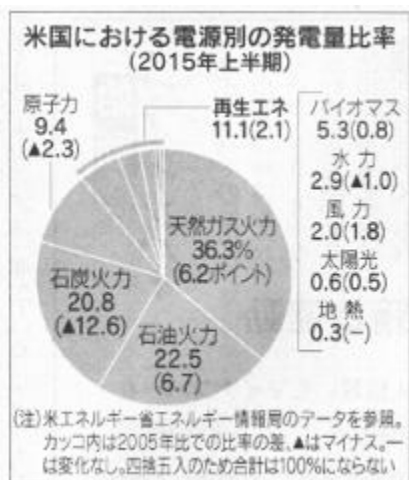
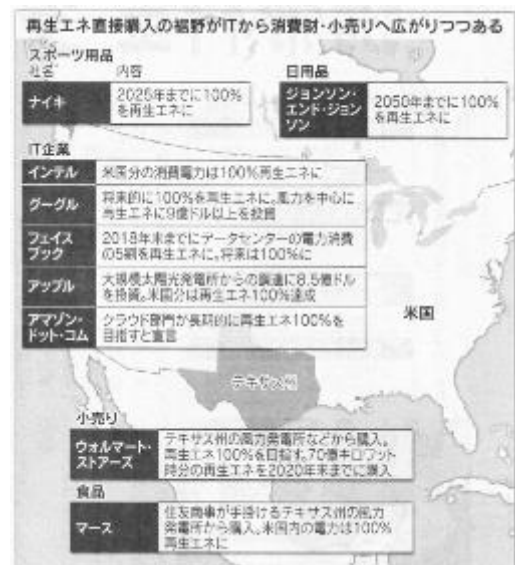
再エネ

三井物産や丸紅、ソフトバンクグループ傘下のSBエナジーなどが北海道北部での送電線の新設計画は数百億円の投資と採算性の問題から凍結することが分かり、SBエナジーが計画する最大出力60万kWの風力発電所建設もめどが立たなくなりました。



(2015.10.8 日経朝刊により)

東芝は米地熱発電大手オーマット・テクノロジーと海外の地熱発電事業で提携します。原子力事業の先行が見通しにくくなるなか、東芝は地熱事業を強化して収益拡大を狙います。



(2015.10.20 日経朝刊より)

経済産業省は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度で、太陽光発電の買い取りに入札制度を導入する検討を始めました。

再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）では太陽光発電の買い取り価格が下がる中、中小風力は高値で販売でき、今後の需要拡大が見込めるとして欧米の小型風力発電機メーカーが相次ぎ日本に参入しています。

小型風力発電は 買い取り価格が最も高い (1キロワットあたりの価格、税別)	
小型風力 (出力20キロワット未満)	55円
風力 (同20キロワット以上)	22円
太陽光 (同10キロワット以上)	27円
水力 (同200キロワット未満)	34円
間伐材由来の 木質バイオマス (同2000キロワット未満)	40円

(2015.10.27 日経朝刊より)

原 発

原子力規制委員会は関西電力高浜原発4号機の「工事計画」と3,4号機の運転時や事故時の対応手順を定めた「保安規定」を認可し、再稼働の前提となる3つの許認可の審査が終了しましたが、再稼働差し止めを命じた福井地裁の仮処分に対する審議が続いており、関電が目指す3号機の再稼働は困難になっています。



(2015.10.10 朝日朝刊より)

中国の習近平指導部が2016年から始まる第13次5か年計画で、原子力発電所を年6~8基のペースで新設する方針を固めました。自主開発したとする新型原発の導入に総額5千億元（約9兆5千億円）を投じ、30年までに発電能力や稼働数で日米を上回る世界最大の「原子力強国」を目指します。

(2015.10.11 日経朝刊より)

九州電力川内原発2号機が15日再稼働しました。これにより九州電力の2016年3月期の最終損益は5期ぶりに黒字転換する公算が大きくなりました。



(2015.10.16 朝日朝刊より)

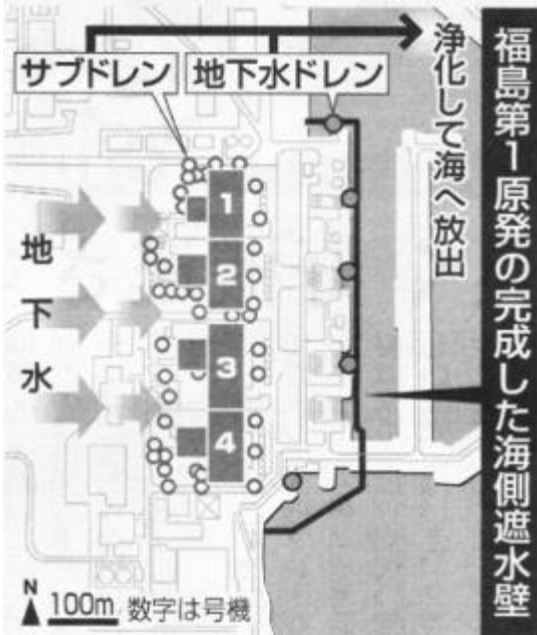
東京電力福島第一原発事故で溶け落ちた核燃料。一体どんなものなのか。いまだ実物を確認できていません。



(2015.10.15 朝日朝刊より)

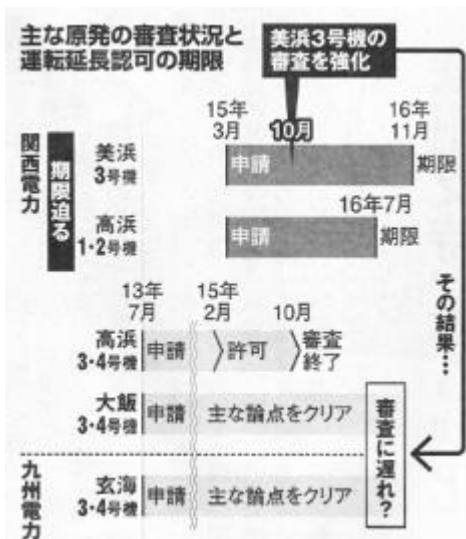
そ の 他

福島第一原子力発電所で放射性物質を含む地下水が海に流れるのを防ぐため護岸付近に整備していた「海側遮断壁」が完成し、汚染地下水の流出量は1日あたり約400トから10トン程度に減少する見込みです。



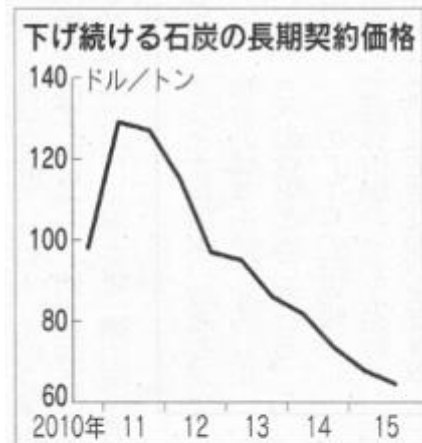
(2015. 10. 26 日経夕刊より)

美浜3号機は2016年1月に運転開始から40年を迎える老朽原発です。2015年3月新規規制基準に基づく審査を申請しました。しかし、関電の書類提出の遅れなどで、半年たっても設備の審査が実質的に始まっていません。



(2015. 10. 28 朝日朝刊より)

東北電力とスイスの資源大手グレンコアは、2015年10月～16年9月に調達する発電用石炭の輸入価格を前年比12%下げること（\$64.60/トン）で合意しました。



(2015. 10. 2 日経朝刊より)